

2018 年度日本建築学会大会 [東北] 災害部門

研究協議会資料

災害調査のこれまでと今後のありかた

2018 年 9 月

日本建築学会 災害委員会

災害調査のこれまでと今後のありかた

- 日 時：9月4日（火）13:45～17:15
 ■会場：東北大学 川内北講義棟 B200 室
 司会 五十田博（京都大学）
 副司会 川辺秀憲（大阪大学）
 記録 田尻清太郎（東京大学）

1. 主旨説明 勅使川原正臣（災害本委員会委員長／名古屋大学）	01
2. 主題解説	
①地震災害 構造・非構造 前田匡樹（東北大学）	19
②地震災害 設備 水谷国男（東京工芸大学）	25
③地震災害 復興 村尾 修（東北大学）	31
④台風・竜巻災害 丸山 敬（京都大学）	53
⑤火災 岩見達也（建築研究所）	61
⑥海外での災害調査と復興支援 楠 浩一（東京大学）	67
3. 討論	
4. まとめ 北山和宏（首都大学東京）	

災害委員会の目的は「地震・風・水害などに関し、調査、研究、発表及び建議などを行い、建築に関する学術・技術・芸術の進歩発達に寄与する」（運営規定 第2条）ことである。本委員会の事業は、災害及びその抑制に関する調査、研究、調査団の派遣情報収集などの推進と調整、成果の普及、関連委員会・学協会・公官庁との連絡調整などである。

さて、国内外で地震等の自然災害や火災が発生すると、上記の目的、事業に応じるよう各支部、各委員会からなる構成員に対し、情報収集を開始する。被害の情報収集とともに、調査団派遣や個人的な調査の予定も伺い、大規模災害ではWGを構成するなどの後、調査団の派遣および調査内容について議論している。情報収集は、すでに多忙を極め、混乱している被災地に対し、さらなる負担をかけないように配慮するとともに、調査の重複を避けるなどの情報整理の意味を持つ。一方で、報告書の出版にあたっては、地震災害の報告書を例にすると、構造、非構造、設備、ライフラインの被害、火災被害、避難状況などをそれぞれの調査に基づき執筆している。また、調査の方法や学会本部との連携などの指針として、災害対応マニュアルを整備しつつある。

本研究協議会では、以上のような現状に対し、今後の災害調査を効率よく、さらに体系的に実行できるように、これまでそれぞれが独自に調査を実施してきた、構造・非構造、設備、台風・竜巻、火災などの災害の現状の調査内容を報告いただき、今後の協力体制について討論を行う。復興は災害後長期にわたって動き続けるものであるが、被災後に発生する復興過程をよりよく予測・計画するためにも、被災直後に現地に入ることは重要であるとされ、災害直後に実施される被害調査と同時に意見交換することも必要と考え、テーマに含んだ。

個々の災害には独自性があり、さらには地域で違い、そして、調査方法自体も多様化している。今後の災害に対し臨機応変に対応ができるよう平常時に災害への想像力を膨らませる意見交換の場としたい。